

平成28年度

事業報告書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

一般社団法人 地方公務員共済組合協議会

平成28年度事業報告書

I 法人の概況

1 設立年月日

昭和62年2月20日（地方公務員共済組合協議会は、旧民法第34条に基づく公益法人の社団法人として、内閣総理大臣・文部大臣・自治大臣の設立認可により設立された。）

2 社団法人から一般社団法人へ移行

地方公務員共済組合協議会は、平成24年10月22日付で、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第45条の規定に基づき、内閣総理大臣より「一般社団法人」としての認可を受け、同年11月1日に名称変更し、一般社団法人へ移行した。

3 定款に定める目的

一般社団法人地方公務員共済組合協議会（以下「協議会」という。）は、地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）の規定に基づいて設立された地方公務員共済組合、地方公務員共済組合連合会及び全国市町村職員共済組合連合会（以下「共済組合」という。）の行う事業の健全な運営を図るとともに、共済組合の制度及び事業に関する調査、研究、情報の収集、関係機関との連絡調整、年金受給者等に対する広報活動等を行うことにより、年金受給者等の福祉の向上に寄与することを目的とする。

4 定款に定める事業内容

- (1) 社会保障制度に関する調査研究、共済組合の制度及び事業に関する調査研究のために設置する業務調査部会に係る運営
- (2) 共済組合の制度及び事業に関する情報の収集及び連絡並びに資料の配付
- (3) 関係機関との連絡調整
- (4) 共済制度に関わる研修及び人材の育成
- (5) 年金受給者等に対する情報提供、広報活動等
- (6) その他その目的達成に必要な事業

5 会員の状況

平成29年3月31日現在における正会員及び賛助会員数は、以下のとおりである（別紙1参照）。

- (1) 正会員 6 共済組合
- (2) 賛助会員 75 社（金融機関等）

6 役員の状況

平成 29 年 3 月 31 日現在における役員は、別紙 2 のとおりである。

7 職員に関する事項（平成 29 年 3 月 31 日現在）

- (1) 事務局長 1 名（前年度と同じ）
- (2) 臨時職員 1 名（同 上）
- (3) 地方公務員共済組合連合会事務局組織規程により、同連合会総務部企画課職員のうち、協力職員として協議会の事務に従事している職員 5 名

II 事業の概況

1 平成 28 年度の事業期間

平成 28 年度の事業期間は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの期間である。

2 事業の実施状況

- (1) 地共済年金情報ホームページシステム委員会・作業部会合同部会等（以下「HP 委員会等」という。）

平成 28 年 3 月から新たに稼働した地共済年金情報ホームページシステム（以下、単に「システム」）について、新たに修正が必要となったシステム仕様について検討を行い、また、システム稼働後発生した各種障害について、システム運営保守受託業者より報告を受け、対応を協議した。概要は次のとおり。

- ① 開催日

平成 28 年 4 月 27 日

- ② 議題

- i) ホームページシステム委員会座長の選出について
- ii) ホームページシステム稼働実績スケジュールについて
- iii) ホームページシステムのシステムメンテナンス時間等について
- iv) 「年金見込額照会」・「標準報酬月額等照会」画面及び帳票に係る「0 円」等の表示に関する確認事項について
- v) 「本人確認情報」未登録者に係るメッセージ画面について
- vi) その他

また、平成 28 年 10 月に発生した「地共済年金情報 Web サイト開局遅延」を受け、平成 28 年 10 月以降、システム運営保守受託業者より毎月、システムの稼働状況等の報告を受けることになった。

(2) 保険者による健診・保健指導等に関する検討会

医療保険者の代表者等が委員となり、特定健康診査・特定保健指導のより円滑な特定健診・保健指導の実施を推進し、保健事業の取組の強化を図るため、厚生労働省主催の会議が開催されている。地方公務員共済組合では、協議会が会議に出席しており、会議状況や資料等を各組合に情報提供している。

なお、開催状況は、以下のとおりである。

【会議の開催状況】

| 年月日 | 回数 | 議題 |
|---------|--------|--|
| 28.4.4 | 第 18 回 | (1) 個人にインセンティブを提供する取組に係るガイドラインについて (2) 保険者間の特定健診等データの移動に係る当面の対応について (3) 第 3 期特定健診・特定保健指導に向けた見直しについて (4) 新たなワーキンググループの設置について |
| 28.4.13 | 第 19 回 | (1) 特定健診・保健指導の医療費適正化効果等の検証のためのワーキンググループ 検証結果取りまとめ報告 (2) 特定保健指導等の効果的な実施方法の検証のためのワーキンググループ検証 結果取りまとめ報告について (3) 後期高齢者支援金の加算・減算制度について（報告） (4) 保険者インセンティブの検討状況について |
| 28.5.16 | 第 20 回 | (1) 特定健診・保健指導の 3 疾患関連入院外医療費への効果額シュミレーションツ ールについて (2) 第 3 期特定健診・特定保健指導に向けた見直しについて |
| 28.6.3 | 第 21 回 | 第 3 期特定健診・特定保健指導に向けた見直しについて |
| 28.7.11 | 第 22 回 | (1) 第 3 期特定健診・特定保健指導に向けた見直しについて (2) 平成 26 年度特定健診・保健指導実施率について (3) その他 |
| 28.7.29 | 第 23 回 | (1) 第 3 期特定健診・特定保健指導に向けた見直しについて (2) 保険者インセンティブの検討状況について (3) その他 |

| 年月日 | 回数 | 議題 |
|----------|--------|--|
| 28.9.16 | 第 24 回 | (1) 第 3 期に向けた特定保健指導の見直しについて (2) 第 3 期特定健診等実施計画における保険者の目標について (3) 実務担当者による特定健診・保健指導等に関するワーキンググループでの検討項目について |
| 28.11.16 | 第 25 回 | (1) 特定健診の実施率の向上策 (2) 特定保健指導の運用等の見直しの論点整理 (3) その他 |
| 28.12.19 | 第 26 回 | (1) 特定保健指導の運用等の見直し (2) 効果検証 WG における質問票の分析結果（報告） (3) 後期高齢者支援金の加算・減算制度検討 WG の検討状況（報告） |
| 29.1.19 | 第 27 回 | 特定健診・保健指導の運用の見直しについて |
| 29.3.30 | 第 28 回 | (1) 「議論のまとめ」（1月19日）を踏まえた運用方法の詳細等について (2) 効果検証 WG における質問票の分析結果 (3) 高齢者の保健事業のあり方検討 WG の検討状況 |

(3) 保険者協議会中央連絡会

各都道府県に設置された保険者協議会の連携協力を促進することを通じて被保険者等の健康の増進及び医療費適正化の推進を図り、もって医療保険制度の安定的運営に寄与することを目的として設置され、健保組合等の保険者団体が委員となり、必要に応じて会議が開催されている。地方公務員共済組合では、協議会が会議に出席しており、会議状況や資料等を各組合に情報提供している。

なお、開催状況は、以下のとおりである。

【会議の開催状況】

| 年月日 | 回数 | 議題 |
|----------|--------|---|
| 28.4.11 | 第 29 回 | (1) 地域医療構想案に対する保険者協議会からの意見提出書案について (2) 医療費適正化計画について (3) 保険者間の特定健診等データの移動について (4) 日本健康会議について (5) その他 |
| 28.12.20 | 第 30 回 | (1) 地域医療構想の策定状況・医療計画について (2) 医療費適正化基本方針の改正・医療費適正化計画について (3) 「日本健康会議 宣言 3」の要件に盛り込まれている保険者間の特定健診等データの移動のルール整備について |

| 年月日 | 回数 | 議題 |
|---------|--------|--|
| 29.3.16 | 第 31 回 | (4) その他 (1) 健康増進法改正（受動喫煙防止対策強化）について (2) 「日本健康会議 宣言 3」の達成に向けて ・保険者間の特定健診データの移動に係るルールづくりについて 等 (3) その他 |

(4) 各共済組合からの委任により行う契約事務等

各共済組合から委任を受けて締結している各種契約等について、一部改定、契約更新等を行った。

① 社会保険診療報酬支払基金との医療費支払契約等

社会保険診療報酬支払基金と締結している次の「診療報酬の審査支払に関する契約」などについて、例年と同様、納入期日の改定及び事務費単価改定などに伴う一部改定を行った。

なお、これら契約のうち、「出産費等の支払に関する契約」については、「出産費等の医療機関等への直接支払制度」に基づいて各共済組合が行う正常分娩に係る出産費及び家族出産費（以下、「出産費」）の支払いの事務を、従来、各都道府県国民健康保険団体連合会に委託していたものを、平成 29 年 4 月から新たに社会保険診療報酬支払基金に委託するため、例年行う上記の改定事項以外に、正常分娩委託に伴う所要の改定も併せて行った。^(備考)

- ア 「診療報酬の審査支払に関する契約」
- イ 「レセプト電子データ提供に関する契約」
- ウ 「特定健康診査及び特定保健指導の費用の決済等に関する契約」
- エ 「出産費等の支払に関する契約」

② 公益社団法人国民健康保険中央会との出産費等の支払に関する契約

ア 「出産費等の支払に関する契約書」の解消

前記①のとおり、平成 29 年 4 月からは、正常分娩に係る出産費等の支払い事務についても、社会保険診療報酬支払基金に委託することとなったため、各都道府県国民健康保険団体連合会の代理人である公益社団法人国民健康保険中央会との同契約については、平成 29 年度は更新を行わないこととした。^(備考)

イ 「地方公務員等共済組合法第 63 条第 2 項の規定に基づく出産費の支払に関する契約書」及び「覚書」

組合員資格喪失後の出産費支給について、組合員であった者に代わり

出産費を代理受領する国民健康保険の保険者に対し、共済組合が支払うべき出産費の支払いに関する事務（＝地方公務員等共済組合法第 63 条第 2 項の規定に基づく出産費の支給調整事務）を各都道府県国民健康保険組合連合会に委託するため、各都道府県国民健康保険団体連合会の代理人である公益社団法人国民健康保険中央会とあらためて契約締結を行った。

なお、「覚書」については、上記契約履行に際し発生する個人情報の取扱いについての遵守等事項を取り交わしたものである。

（備考）「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部改正する法律」（平成 27 年法律第 31 号）を踏まえ、総務省通知により示されていた「出産費等の医療機関等への直接支払制度」実施要領が一部改正され、「出産費等の医療機関等への直接支払制度」に基づいて各共済組合が行う正常分娩に係る出産費等の支払いの事務については、平成 29 年 4 月から、社会保険診療報酬支払基金に委託することとされた。

③ 特定健康診査・特定保健指導に係る委任契約に関する契約等

健診機関の全国組織との契約（A 契約）の締結や、市町村国保ベースを利用した契約（B 契約）の締結に向けて各都道府県代表保険者へ提出する委任状の取りまとめ等を実施した。

④ 柔道整復師の施術に係る療養費等の受領委任契約

公益社団法人日本柔道整復師会会員以外の柔道整復師の施術に係る療養費について、各共済組合に代わり柔道整復師との間に受領委任契約を締結している（平成 28 年度：1,379 件）。

なお、平成 29 年 3 月末日における柔道整復師との受領委任契約の延べ件数は、22,953 件となった。

(5) 情報提供・研修会の開催等

共済組合制度、医療保険制度を中心とした社会保障制度及び資金運用に関する事項について、正会員及び賛助会員を対象に、次の情報提供及び研修会の開催を行った。

① 協議会情報の提供

ア 医療保険関係の動向等に関する情報提供（6 回）

厚生労働省からの医療の安全管理に係る通知文書、医療・薬品関係資料を、病院のある 4 共済組合に提供

イ 地方公務員共済組合連合会刊行物等の送付（6 回）

PAL「連合会だより」等の各種資料の賛助会員等への提供

② 研修会の開催

ア 賛助会員懇話会

主として賛助会員を対象に、著名な講師による講演会等を平成 28 年 7 月 28 日（木）に「ホテルルポール麹町」で開催した。

- 講 師：月尾 嘉男 氏（東京大学名誉教授）

テーマ：「地域から変革する日本」

イ 共済資金運用セミナー

主として賛助会員の共済資金運用担当者を対象に、地方公務員共済組合連合会資金運用担当理事及び金融・経済の専門家による最新の金融・経済をテーマにした講演会等を平成 28 年 11 月 29 日（火）に「ホテルルポール麹町」で開催した。

- 講 師：田谷 聡 氏（地方公務員共済組合連合会 理事）

テーマ：「資産運用の現状と今後の課題」

- 講 師：宮家 邦彦 氏（立命館大学客員教授）

テーマ：「国際情勢と今後の日本経済に与える影響」

③ 事業年報の作成及び配付

「平成 27 年度地方公務員共済組合等事業年報」を発行し、正会員及び賛助会員に配付した。

配付部数 415 部

（内訳）正会員：256 部、賛助会員：150 部、その他：9 部

④ ホームページによる事業情報提供

事業、財務等に関する資料等及び各共済組合向けに特定健診関係の契約書ほか各種情報について、必要に応じ更新を行った。

3 理事会・総会の開催状況

平成 28 年度中における理事会及び総会の開催状況は、次のとおりである。

【理事会・定時総会等の開催状況】

| 年月日 | 会議種別 | 議案 |
|---------|------|--|
| 28.6.6 | 理事会 | 議案第 1 号「平成 27 年度事業報告及び決算（案）について」 議案第 2 号「役員を選任（案）について」 議案第 3 号「定時総会の招集の決定について」 報告事項「平成 28 年度第 1 回 職務執行状況報告」 |
| 28.6.23 | 定時総会 | 議案第 1 号「平成 27 年度事業報告及び決算（案）について」 議案第 2 号「役員を選任（案）について」 |

| 年月日 | 会議種別 | 議案 |
|----------|------|---|
| 28.7.7 | 理事会 | 議案第1号「役員の選任（案）について」 議案第2号「臨時総会の招集の決定について」 |
| 28.7.26 | 臨時総会 | 議案「役員の選任（案）について」(1)役員の選任について |
| 28.11.15 | 理事会 | 議案第1号「役員の選任（案）について」 議案第2号「臨時総会の招集の決定について」 |
| 28.11.29 | 臨時総会 | 議案「役員の選任（案）について」 |
| 28.12.16 | 理事会 | 議案第1号「役員の選任（案）について」 議案第2号「臨時総会の招集の決定について」 |
| 29.1.6 | 定時総会 | 議案第1号「役員の選任について」 |
| 29.1.25 | 理事会 | 議案第1号「役員の選任（案）について」 議案第2号「臨時総会の招集の決定について」 |
| 29.2.9 | 臨時総会 | 議案第1号「役員の選任について」 |
| 29.3.13 | 理事会 | 議案第1号「平成29年度事業計画及び予算（案）について」 議案第2号「臨時総会の招集の決定について」 報告事項「平成28年度第2回 職務執行状況報告」 |
| 29.3.28 | 臨時総会 | 議案第1号「平成29年度事業計画及び予算（案）について」 |

III 今後の課題

年金関連情報に係るマイナンバーを利用した情報連携に向けた準備作業が滞りなく行われるよう、総務省並びに地方公務員共済組合連合会及び各共済組合とも連絡を密にしながら、必要に応じ、部会等の開催を検討していく。

IV 事業報告の附属明細書

平成27年度事業報告には、一般社団法人地方公務員共済組合協議会定款第35条第1項第2号に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、該当するものがない。